

障害のある子どもの小学校への就学移行支援に関する 行政の取り組みと課題

The Activities of Local Government about The Support in Transition to Elementary School for Children with Disabilities

濱田 祥子・八島美菜子¹・若林 紀乃²・越中 康治³・廣瀬真喜子⁴・

上田 敏丈⁵・松井 剛太⁶・中西さやか⁷・岡花祈一郎⁸・山崎 晃¹

Shoko HAMADA, Minako YASHIMA, Sumino WAKABAYASHI, Koji ETCHU,
Makiko HIROSE, Harutomo UEDA, Gota MATSUI, Sayaka NAKANISHI,
Kiichiro OKAHANA and Akira YAMAZAKI

キーワード：就学移行支援・行政機関・障害児保育

【目的】

日本においては、2014年1月の障害者権利条約の批准により、教育現場におけるインクルージョンの実現のための教育方法や合理的配慮について盛んに検討されるようになった。平成28年度特別支援教育体制整備状況調査の結果（文部科学省、2016）から、幼稚園や保育所等の就学前施設における個別的教育支援計画や個別の指導計画の実施率は年々上昇しているものの、他の学校段階に比べて低いことが示された。また、全国の就学前施設と小学校を対象とした調査の結果では、個別的教育支援計画は小学校の8割近くが作成しているのに対し、就学前施設は公立幼稚園が5割、私立幼稚園、公立保育所、私立保育所は3割程度であった（越中他、2016）。このことから、就学前施設の種別によっても障害のある子どもの支援体制が異なる現状がうかがえる。一人一人の教育的ニーズに応じた支援や指導を幼児教育の中でどのように位置づけ、小学校以降へ接続していくのが喫緊の課題といえよう。幼児期から計画的な支援や指導を実施し、小学校以降へつなげていくための支援体制を整えることが望まれる。

保育所保育指針（厚生労働省、2008、2017）は、平成20年、平成29年に告示されたどちらにおいても、障害のある子どもについて「家庭や関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成するなど適切な対応を図る」という記載がある。平成29年に告示された幼稚園教育要領（文部科学省、2017a）、小学校学習指導要領（文部科学省、2017b）には、障害のある子どもなど特別な配慮を必要とする子どもへの指導について新たな記載がされた。幼稚園教育要領（文部科学省、2017a）の「第5特別な配慮を必要とする幼児への指導」において、「家庭、地域及び医療や福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で幼児への教育的支援を行うために、個別的教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、個々の幼児の実態を的確に把握し、

¹ 広島文化学園大学

² 名古屋大学

³ 宮城教育大学

⁴ 沖縄女子短期大学

⁵ 名古屋市立大学

⁶ 香川大学

⁷ 名寄市立大学

⁸ 福岡女学院大学

個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする」との記載がされた。また、小学校学習指導要領（文部科学省，2017b）の「2 特別な配慮を必要とする児童への指導」において、「障害のある児童などについては，特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ，個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする」，「障害のある児童などについては，家庭，地域及び医療や福祉，保健，労働等の業務を行う関係機関との連携を図り，長期的な視点で児童への教育的支援を行うために，個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに，各教科等の指導に当たって，個々の児童の実態を的確に把握し，個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする」との記載がある。平成 20 年度版との違いは，関係機関として幼稚園，小学校共に「地域」「保健」が加わり，小学校には「労働」が加わった点である。また，「長期的な視点」「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」という文言が明記された。つまり，障害のある子どもの教育は，これまで以上に様々な関係機関と連携し，長期的な視点で支援を行うための計画を作成し，活用することが求められているといえよう。

また，幼稚園教育要領（文部科学省，2017a），小学校学習指導要領（文部科学省，2017b）では，就学移行期に関する事項にも新たな記載が加わった。幼稚園教育要領（文部科学省，2017a）の「5 小学校教育との接続に当たっての留意事項」では，「各幼稚園においては，教育課程を中心に，第 3 章に示す教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動の計画，学校保健計画，学校安全計画などに関連させ，一体的に教育活動が展開されるよう全体的な計画を作成するものとする」と記載されている。平成 20 年度版の幼稚園教育要領でも，幼児と児童の交流や保育者と小学校教師の意見交換や合同の研究について記載されており，これらは平成 29 年度版の幼稚園教育要領においても引き続き記載されている。今回の改訂では，それらに計画に関する事柄が追加された。小学校学習指導要領（文部科学省，2017b）は「4 学校段階等間の接続」が新設され，「特に，小学校入学当初においては，幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが，各教科等における学習に円滑に接続されるよう，生活科を中心に，合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など，指導の工夫や指導計画の作成を行うこと」と記載されている。障害のある子どもに限らず，全ての幼児に対して就学移行期にはスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムといった計画的配慮が期待される。加えて，障害のある子どもに関する情報の引き継ぎは，他の移行期と比較して，就学前施設から小学校への移行期において顕著に課題がある（城間・緒方，2011）ため，より丁寧な計画的配慮が必要である。

以上のことから，障害のある子どもの小学校への就学移行支援においては，様々な関係機関が連携し，長期的な視点による計画的なものであるべきことがうかがえる。城間・緒方（2011）は，就学移行期に障害のある子どもの情報が適切に引き継がれないことがその後の不具合を生じさせるとし，支援体制の遅れを指摘している。支援体制には地域差が見受けられ，独自の取り組みにより就学移行期の支援をしている地域もある。例えば，障害のある子どもの就学移行支援を目的とした教育委員会，福祉機関，保健機関が連携した行政主導のキャンプを通して，保護者や就学前施設，小学校教員等の連携，情報共有や役割の整理等が促された地域がある（村上・税田，2012）。また，全国の就学前施設と小学校に対する調査では，公立幼稚園と比較して，それ以外の就学前施設は小学校との連携が取り難いことが示されている（越中他，2016）。これについて，行政主導による連携を実施している地域ではおおむねの就学前施設で連携を取ることができており，障害のある子どもの就学移行支援における行政機関の役割は大きいと考えられる。他にも，滋賀県湖南市（藤井，2005）や島根県松江市（茶谷・西田・中川・金森，2007）等，独自に支援体制を整えている地域がある。そこで，本調査では障害のある子どもの小学校への就学移行支援について，行政における

取り組みに着目する。先進的取り組みを行っている地域に対して、取り組みの内容、工夫や課題等についてインタビュー調査を行い、その特徴を検討する。そして、今後の障害のある子どもの小学校への就学移行支援の在り方を探ることを目的とする。

【方法】

対象者 障害のある子どもの保幼小連携に関する先進的な取り組みを実施している地域の行政機関を調査対象とした。対象地域は、以下4地域である。

A市 近畿地方の人口約5万人の地域。 **B市** 四国地方の人口約34万人の地域。

C市 九州地方の人口約24万人の地域。 **D市** 四国地方の人口約12万人の地域。

内容 2015（平成27）年12月～2016（平成28）年1月に、各地域1回約1時間のインタビュー調査を実施した。インタビューの実施に際して、研究の目的、個人情報保護の遵守、研究成果の公表等について説明を行うとともに、書面により承諾を得た。また、事前に許可を得てインタビューを録音した。インタビュー項目は以下の通りである。

1. 就学前施設と小学校に関する地域の概要
 - ① 地域の就学前施設の数
 - ② 就学前施設と小学校の所管・組織体制
2. 障害のある子どもの小学校への就学移行支援について
 - ① 就学前施設から小学校への接続の工夫・配慮
 - ② 「合理的配慮」を踏まえて実施している取り組み
 - ③ 取り組みに至る経緯
 - ④ 取り組みにおける課題
3. アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムについて

【結果】

1. 就学前施設と小学校に関する地域の概要

① 地域の就学前施設の数

以下、インタビュー時の就学前施設の数である。回答のまま記載しているため、公私の別は不明のものがある。

A市 公立保育所：8 私立保育所：4 公立幼稚園：3 私立幼稚園：3

B市 保育所：91 幼稚園：20 認定こども園：15（うち4は保育所か幼稚園と重複）

C市 保育所：41 幼稚園：20 認定こども園：22 地域型保育所：9 認可外保育所：20

D市 公立保育所：11 私立保育所：16 公立幼稚園：2 私立幼稚園：9 認定こども園：1 地域型保育事業所（私立）4

② 就学前施設と小学校の所管・組織体制

A市 就学前施設、小学校は異なる課が所管

B市 就学前施設は1つの課が所管（小学校は回答なし）

C市 就学前施設、小学校は異なる課が所管

D市 保育所・認定こども園・地域型保育事業所（福祉）と幼稚園・小学校（教育）は異なる課が所管

2. 障害のある子どもの小学校への就学移行支援について

① 就学前施設から小学校への接続の工夫・配慮

〈A 市〉

就学前から高校までのつながり 就学前施設から小学校への接続だけでなく、中学校、高校まで接続する。年長児から高校生まで、個別の指導計画がつながっている理由は、「教育と福祉の連携（平成 14 年から）」である。A 市は、「（障害に関係なく）発達に支援が必要な人に対するもの」をポイントとして取り組みをしている。引き継いだ子どもは、支援の必要がなくなる場合もあれば、25 歳ぐらいまで支援したり、計画を残したりする場合もある。

巡回相談・発達相談の取り組み 就学前の相談支援としてメインとなるのは、巡回相談・発達相談である。母子保健と連携して、巡回相談・発達相談をすることで子ども、保護者、就学前施設を支援する。巡回相談は、「園からの依頼→午前参観→午後研修」という流れで、市の発達支援室が行う。発達相談は、園にて保護者同席で K 式検査を実施する。検査前後に保護者と話をし、必要な支援を提供する。保護者の願いに寄り添いながら、「焦らず保護者の思いに寄り添いながら子どもにとって適切な時期に」を大事にしている。

就学前の専門機関 中学校区に 1 つずつある療育機関では、障害児を対象として月 1 回～2 回の支援事業を実施している。就学前施設との並行通園である。ここで、遊びを通したアセスメントも行う。通園する子どものうち、毎年 6～10 名前後は特別支援学校や特別支援学級へ通う。就学支援委員会で検討する子どもの 3 分の 1 は通級であり、この子どもたちにも個別の指導計画は作成する。

就学支援からその後の支援について 就学支援は、保護者・保育者・専門機関が一緒に考え、就学後、高等教育や就労までつながるシステムである。障害の有無に関係なく、発達の支援としてのシステムである。義務教育後も、人権教育課が年間 4 回は高校を訪問し、支援を続けていく。

〈B 市〉

取り組みの概要 B 市では、「わかる・つなぐ・自立する」を 3 つの柱として、就学前施設から高校までをつなぐために、各課が様々な企画運営を行っている。具体的な取り組みとして、小学校への就学 2 ヶ月前から 2 ヶ月後までの 4 ヶ月を対象に「支援シート」を用いて、支援が必要な幼児に対して、就学前施設・小学校・保護者がかかわることで円滑な接続を図っている。シートは、まず保育者が記入し、小学校教員が就学前施設に来たときにシートを用いてカンファレンスを行うことで、適切な準備が進められる。ただし、就学前施設や小学校によって活用の仕方には差がある。

〈C 市〉

取り組みの概要 なめらかな接続のためには行政主導が必要である。C 市では、「幼保小接続期の教育推進事業」として以下の 6 つを実施している。1 つ目は保育者への啓発、2 つ目は小学校教員への啓発、3 つ目は啓発ビデオなどの作成である。ビデオは平成 21 年から作成して全ての就学前施設、小学校へ配布している。そして、4 つ目は幼保小接続期のプログラム作成と活用推進、5 つ目は就学前施設と小学校の連絡会議の実施、6 つ目は市主催の研修会の実施である。また、就学移行期だけをみていればよいということではなく、0 歳からの子どもを大切にするという意識を持って取り組んでいる。

業務分担 業務分担として、就学相談および教育支援委員会担当者が 1 名、特別支援教育巡回担当者として 3 名配置している。C 市には就学前施設がのべ 100 園あり、242 回 753 名（平成 28 年 4 月から 1 月 15 日の期間）の幼児を対象に巡回相談を実施した。また、園見学や学校見学、窓口相談などもある。必要に応じて専門機関等の情報提供や保護者面談、園内研修なども実施している。

〈D市〉

福祉と教育 1人の子どもを支援するためには、福祉も教育も大切である。そのため、教育委員会に発達支援課を置いた。就労支援まで踏まえ、幼児の間に何を身に付けていくのか、小中学校をどう過ごすのかを意識してサポートする。保護者にもネットワークがあり、何かあれば発達支援課に連絡すればよいという流れになってきている。発達支援課に教員が数名所属しているため、学校現場へのアドバイスもしやすい。

就学相談 就学相談は、職員のマンパワーでかなり丁寧に取り組んでいる。就学前施設からの連絡や保護者から相談があれば、こちらから職員が行く。小学校の教員と保護者が就学前施設での様子を観察した上で、保護者の願いなどを聞き、保育者からは現在の状況を伺う。要望があれば、発達検査も発達支援課で実施する。教育支援委員会で行う場合は、小学校の教育支援委員会の相談員を務めている教員と、発達支援課の指導主幹や保健師で役割分担し、発達検査の結果も踏まえ、複数の視点に基づいて行う。

5歳児巡回構音検査 平成26年度から、5歳児対象の構音検査を行っている。以前は小学校で行われる就学児健診の時に、構音検査も小学校教員がやっていたが、平成26年度から言葉の指導員が認可外も含めたすべての就学前施設を巡回し、1人3分くらいの構音検査を行っている。この一次検査で気になる子どもは発達支援課で二次検査を行い、必要であれば言葉の教室で療育をする。就学までに構音の獲得がうまくできない場合は、小学校の通級の言葉の教室に繋いでいる。

2. ①小括 就学移行支援に関する先進的な取り組みをしている地域は、様々な関係機関が連携し、長期的な視野による計画的な支援を行っている。また、障害の有無に関わらず、すべての子どもを大切にするという意識の下、個々に必要な支援を提供している。そのために、教育と福祉、保護者と教育現場や行政等のつながりを重視している。

② 「合理的配慮」を踏まえて実施している取り組み

〈A市〉

発達支援室の取り組み 関係機関の連携と個別の指導計画の縦のつながりを統括・修正するのが発達支援室である。就労に関することもあるため、関係課には商工課なども入る。発達支援室の室長は教頭職であり、福祉課に割愛で配置されている。教員が福祉職に就くことでつながりができる。市として発達支援システムを動かしているという形である。発達支援室には、室長の他に保健師、保育士、臨床心理士などがいる。

園内での取り組み 保育者がよく工夫している。例えば、他の子と持ち物が混ざらないよう、自分のぬいだものを自分の椅子の上に置く等も大切なことである。テーブルの上に印を付けて、そこにコップを置くなど、具体的な視覚支援をしている。日常の中での困り感にどのような支援の手立てがあるのかは個人によって異なり、それを保育者が見つけ、小学校に引き継いでいる。

個別の指導計画と支援移行計画 個別の指導計画には保護者の願い、学齢期以降は本人の願いも記述する。また、関係機関や小学校であれば長期的な目標も入っており、個別の教育支援計画を含んでいる。県からも個別の教育支援計画と認められている。また、将来の生活に向けての支援移行計画を、中学3年時に本人も参加して作成し、それを高校に渡している。支援をしながら、自分のことを語れる子どもに育てていきたい。

〈B市〉

個別の指導計画について 合理的配慮のひとつである個別の指導計画は、県内の就学前施設の86.2%が何らかの形で作成している。作成率が高くなり、個別の指導計画の必要性に対する保育者

の意識も高まりをみせている。また、これらに関する研修は、幼稚園と保育所の教職員が一緒に行っている所以足並みはそろっている。

〈C市〉

小学校現場への啓発 小学校の校長会で、校長に対して「合理的配慮」と対応方法について説明し、共通認識をはかっている。以前、文書で「学校教育を受ける場合、個別に配慮が必要な場合において、学校の設置者、学校に対して、体制面、財政面において均衡を失した、あるいは過度に負担を課さないもの」と配布して説明してもなかなか伝わらなかった。例えば、「身辺自立ができていないなら、地域の学校では受け入れられないですね」という発言があった。共通認識を図ることについて、「地域の学校を選ばれるようでしたら、今後、お子さんに必要な支援について詳しく話し合ってください」など、具体的な言葉も提示しながら伝えている。

〈D市〉

個別の教育支援計画 D市ではサポートファイルを25歳まで発達支援課が管理している。高校や大学にも、これを基に発達支援課の職員が支援をしに行く。個別の教育支援計画も学校の中だけでなく、帰った後の家庭でのサポート、放課後児童クラブに参加する時のサポート、スキルや社会性の課題も含めて記述している。

特別支援教育ハンドブックの作成 通常学級で子どもたちがわかる授業、ユニバーサルデザインの授業を行うために、小中学校教員が授業編（教科別）、学校行事編、Q & A編の3部構成で特別支援教育ハンドブックを作成している。行事は配慮の必要性が高いので、準備体制の整備、リハーサルの実施、カームダウンできる部屋を作るといった支援をしている。これらは合理的配慮であるとする。現場の教員や支援員が環境整備をしていくことや、困っているのは子どもであるという子ども目線で分かりやすく作っている。教員が共に作るというプロセスも有益である。

合理的配慮の考え方 基本的には一人ひとりの子どもが輝くために必要な支援である。一人を特別視するのではなく、周りの子どもたちも理解できているか、その結果を検証していくことが重要である。障害児保育は人を配置すればいいのではない。保育の内容をしっかりと考えもらうために研修が必要である。一般市民に向けても、理解のための映画鑑賞や当事者による講演会など、地域と一緒に育っていくために、発達支援課が発信していかなければならない。

2. ②小括 個別の指導計画等の計画の作成や、教育現場における合理的配慮についての理解等は行政による啓発活動が重要であることがうかがえる。教育現場の理解が得られ、意識が高まると、保育者や小学校教諭の知識や経験等も踏まえた計画の作成が可能となろう。

③ 取り組みに至る経緯

〈A市〉

保護者の願い、保護者の署名から始まり、発達支援室は平成14年に開始した。平成18年の条例の制定により、行政・事業所・学校の責務、市民の積極的にさりげなく応援するという責務、障害者自身も市民の一員となることが明確にされたことが大きい。保護者をリードしてシステムをつくる。初代室長であった者は教員職を辞して社会福祉課に異動してきたことにより教育と福祉がつながったことも大きい。

〈B市〉

提案者や助言者はいないが、平成24年より「保・幼・小連携推進支援事業」として、県内の保幼小の円滑な接続のために、補助金を出している。

〈C市〉

元々、公立幼稚園は小学校との連携ができていたが、その他の就学前施設は小学校との会合もなかった。就学前施設同士のつながりも希薄であった。そこで、幼保小連携担当の職員が各園長と話し合いを重ねながら連携をとった。特に、連携の強化の力になったのは、ある元小学校長が中心となって活動の輪を広げていったことである。また、大学教員にスーパーバイズをお願いしている。

〈D 市〉

発達支援課ができた経緯はトップダウンから始まっている。D 市独自の取り組みとして、教育委員会の下に、児童発達支援などを行う療育機関を作っている。また、児童発達支援をするにあたって、支援を行う人を育てていく必要があり、そのための研修予算を申請している。D 市でそれができたのは、トップダウンの力も大きい。

2. ③小括 先進的な取り組みの経緯は、保護者などの市民の要望といったボトムアップと、体制整備といったトップダウンの両方がある。また、支援者の配置や育成のためには、予算等の財政的措置の整備も重要となる。

④ 取り組みにおける課題

〈A 市〉

取り組みの中で難しかったこと 行政の理解は難しかったが、平成 18 年の条例制定から、市長の理解、各課長の理解が得られるようになった。就労までつながらなかった時期もあり、途中で個別の指導計画が途切れたこともあった。毎年内容を更新して、話し合ったりワークショップをしたりと、課題と修正の繰り返しである。

支援シートの活用 支援シートがうまく活用できていない。理想的には、保護者が支援シートの中に関係機関からの情報をまとめ、保護者自身も自ら関係機関との連携をしていくことである。隣の市と一緒に作成したものであるが、活用方法が課題である。これからは当事者、家族を主体にしていかなければならない。

二次障害を防ぐ取り組み 自己理解と周りの人々の正しい理解が必要である。システムがなかったら事件などに発展していただろうというケースも少なくない。システムが整う前は学級崩壊が少なくなかったが、今は落ち着き、教員もシステムの必要性を認識している。

室長の育成 現室長は 3 人目、前任者が 4 年務めた。次の室長育成をし、バトンタッチしていくことで専門家を増やしていく。

〈B 市〉

支援シート活用の差 支援シート活用の程度が市町村で異なるため、それにどう対応していくかが課題である。保護者の同意をとって連携していくことも課題である。また、県の異なる部局で別名称の支援シートが作成されたため、それとどう連携し、よりよく活用していくのかも課題である。

〈C 市〉

業務内容の精査 幼保小連携 10 年で多くの取り組みを行ってきたが、就学前施設と小学校それぞれに行事や校務があり、必要なものだけを残して質を担保しながらスリム化していく必要がある。時間的にも業務負担的にも限界にきている。

園ごとの温度差の是正 巡回相談に対する就学前施設の理解度が園によって異なり、巡回への協力を得にくい園もあった。特に初期は公立園と私立園との温度差が大きかった。このような公立園と私立園の温度差の是正が課題である。

専門機関との連携 ここ数年で支援を必要とする子どもが増加し、3、4 歳児くらいからの支援が必要となっている。年長児から専門機関に繋いだ場合、検査や診断の待ちが多く、専門機関へ繋

ぐことが難しい現状にある。

地域への啓発 地域の学校はインクルーシブ教育システムの実施に不安を抱えている。行政として、啓発していく必要がある。

〈D市〉

合理的配慮への取り組み 障害者差別解消法を踏まえて、発達支援課としてどのように合理的配慮について取り組んでいくべきか、協議会を通じて検討していきたい。障害の有無ではなく、その人の個性を大切にしていく考え方が大事である。

2. ④小括 様々な取り組みをすることで重複する部分が生じており、必要なものの精選が求められる。全体のニーズが高まっているため、支援内容の精選をすることで、よりニーズに応じた取り組みとなる。また、教育現場の理解や意識の差をなくしていくことも必要である。

3. アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムについて

〈A市〉

取り組んでいない。学習面は個別の指導計画に出てくるが、教科としてその子どもに必要な部分だけ記述するため、配慮の必要がない場合はほとんど記述されない。授業見学に来てほしいという声は多くなった。また、保幼小中コーディネーター会議が年に2回あり、学区ごとに子どもについて話をする機会はある。

〈B市〉

県内のアプローチカリキュラムの実施率は、2割未満と高くない。しかし、徐々に広がりを見せている段階である。これまで保幼小の連携事業を続けてきたため、平成25年以前は、アプローチカリキュラムとは呼ばないが、アプローチカリキュラムを作成する基盤はあった。現在実施している市町村は、作成にあたって、就学前施設が作成したアプローチカリキュラム、小学校が作成したスタートカリキュラムを持ち寄り協議している。協同して作成するということには至っていない。

〈C市〉

幼保小連携プログラム 幼保小連携のプログラムとして、平成17年からアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを作成している。C市の幼保小連携で育てたい子どもの姿として「安心感をもち、学ぶ意欲をもっている子ども」を掲げている。そのなかで、育ちと学びの連続性を図り、つながりを意識した指導をするために、就学前施設はアプローチカリキュラム、小学校低学年はスタートカリキュラムを作成し、これらを活用した教育を行っている。

アプローチカリキュラム アプローチカリキュラムには3つの柱がある。一つ目は発達過程を大事にした「主体的な遊び」を大切にすること。これは、0歳なら0歳の遊びを主体的な活動として大切にすることである。二つ目は心身の発達の連続性の視点から「楽しく体を動かす遊び」として、文科省が提示している運動指針を踏まえ、60分以上外遊びの時間を設けている。そして、三つ目は小学校へ向けて学びの芽生えを総合化する「協同的な遊び」を大切にしている。

スタートカリキュラム スタートカリキュラムは、4、5月の82時間分のプログラムである。すべて授業時数にカウントできるように、教科書に対応させて使えるようになっている。スタートカリキュラムには5つの柱がある。一つ目は「集まる場」を組み込んだ学習形態、これは机の前に座ってというのではなく、教員の周りに子どもたちが集まって聞くといい形態である。二つ目は「遊びの要素」を取り入れた学習活動、これはゲームや手遊びを子どもが楽しんで学びに入れる学習活動である。三つ目は「基本的な学習習慣」を組み込んだ学習内容、これは話を聞いたり、発言したり、正しい姿勢をすることといった約束を作っている。四つ目は「柔軟な学習時間」の設定、これはモジュール

ル制にして、45 分間「国語だけ」というのは大変なので、最初は歌を歌って 15 分くらい動いたりして、その後、詩の勉強をしたりと柔軟な時間の使い方ができるようにする。五つ目は「ユニバーサルデザイン」を取り入れた学習環境への配慮である。

〈D 市〉

カリキュラム作成はしていない。ただ、学校種や職種をこえた合同研修を行っている。研修は支援者側のスキルアップや特別支援教育の質の向上につながっている。人材育成の研修として、就学前施設、放課後等児童クラブの職員を対象に行うものに加え、年に 1 回関係者全員を集めて、全体研修会を行っている。研修も検査も、支援する人のスキルアップが大事なので、心理アセスメント研修もしている。平成 25 年度からは、人数は限定されるが、希望者を対象に TEACCH の手法に関する研修を行っている。保育者、小中学校の教員、療育に関わる職員が対象になっている。

3. 小括 スタートカリキュラム、アプローチカリキュラムの作成は定着しているとは言い難い状況である。個別の支援は充実しているが、今後は就学前施設や小学校という集団の場における配慮や支援の検討が求められる。

【考察】

本調査は、就学移行期における障害のある子どもの保育・教育に関する行政機関の取り組みの実態を把握し、今後の障害のある子どもの小学校への就学移行支援の在り方を探ることを目的とした。行政機関に対するインタビュー調査から、先進的な取り組みを行っている 4 つの地域における以下の特徴が浮かび上がった。

(1) 支援の必要な子どもの情報の一元化

行政として管轄する地域の子どもに対する情報を一元的に管理している点が、きめ細かな支援を行う上での重要な要件となっている。具体的には、様々な機関、職種で構成される部署を新たに設置したり、支援シートなどの書式作成をしたりしている。例えば、A 市はすべての就学前施設と連携し、障害の有無に関わらず子どもの情報を広く集め、その中から支援の必要な子どもに対する支援体制をつくっている。D 市は教育委員会に発達支援課を置くことで、福祉と教育の連携を図っている。また、認可外も含めたすべての就学前施設の巡回をし、専門家による構音検査を実施している。このように、支援を必要とする子どもの丁寧なスクリーニングや、情報を一元的かつ長期的に管理する体制が、きめ細かな支援へと結び付いていく。

(2) 支援の必要な家庭に対するワンストップ化

支援の必要な子どもの情報が一元化されることは、支援を求める保護者に対して、どこに行けば必要な情報や支援が得られるのかを分かりやすく明示することにつながる。その点で、利用者側にとって、「困ったことがあれば、あそこにいけばよい」というコンセンサスが得られ、支援を受けられない子どもや家庭の減少につながる。

(3) 長期的な視野による支援

障害のある子どもの支援は幼児期や就学移行期だけにとどまらず、その後の高等教育や就労までも含めた支援体制を整えている。例えば、A 市では支援する年齢を 20 歳から、35 歳まで引き上げようと計画をしており、支援の必要な幼児・児童がその後の社会生活を自律的に行えるようになることを目指している。B 市では「わかる・つなぐ・自立する」というスローガンの下、就学前施設から高校をつなぐために各課が支援に取り組んでいる。C 市では、0 歳から子どもを大切にするという意識で支援をしている。長期的な視野をもつことで、一人一人のニーズに沿った計画的な支援が実現される。

また、課題として以下の点が挙げられる。

(1) 行政内における類似資料の統合と棲み分けの難しさ

先進的な取り組みを行っている行政機関では、その内部の複数の部署において、類似した資料を作成していることがある。例えば、B市は他部局が作成する支援シートとどのように連携を進めていくかを課題としている。類似資料を統合すべきか、あるいはどのように棲み分けて使うのかを精査しなければ、子どもや保護者、保育者や小学校教員の混乱を引きおこす要因となるかもしれない。

(2) 様々なサポート資料の活用に対する温度差

行政機関が多様なサポート資料やシステムを用意したとしても、必ずしも保護者、保育者や小学校教員にその意図や必要性が伝わっているとはいえない。例えば、B市では現場における支援シートの活用の差、C市では巡回相談に対する公立園と私立園の差を挙げている。すべての子どもの育ちを保障するためには、通園する就学前施設や就学する小学校によって受けられる支援が異なるということはあってはならない。研修等を通して、サポート資料やシステムが何のためにあるのか、どのように活用したらよいのかを関係機関で共通理解を図ることが求められる。

(3) アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの作成と活用

先進的な取り組みを行っている地域であっても、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの作成と活用には課題がある。C市は具体的なプログラムを行政主導で作成していたが、その他の地域は現場次第という状況であった。就学移行期に子どもたちの姿や学びをどのようにつないでいくのかについて、行政においてもカリキュラムマネジメントの視点が肝要であろう。

今後は、これらの課題の解決のための具体的な方策等についての検討が求められる。

【引用文献】

- 茶谷和美・西田福美・中川小百合・金森祐次（2007）．特別支援教育における就学支援のあり方の一考察—教育と医療の連携について— 大阪教育大学障害児研究紀要，30，45-56.
- 越中康治・濱田祥子・朴信永・八島美菜子・岡花祈一郎・中西さやか・廣瀬真喜子・若林紀乃・松井剛太・山崎晃（2016）．障害のある子どもに関する就学前施設と小学校の連携についての実態調査 幼年教育研究年報，38，103-112.
- 藤井茂樹（2005）．支援のニーズに応じた保健・福祉・教育・就労・医療の連携—教育現場・自治体・専門家による実践と提言— 発達，26，73-78.
- 厚生労働省（2008）．保育所保育指針 フレーベル館.
- 厚生労働省（2017）．保育所保育指針 フレーベル館.
- 文部科学省（2016）．平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1383567_02.pdf（2017年12月6日）
- 文部科学省（2017a）．幼稚園教育要領 フレーベル館.
- 文部科学省（2017b）．小学校学習指導要領 東京書籍.
- 村上太郎・税田慶昭（2012）．ある地区における就学移行支援の変遷と課題—教育的支援の充実と支援者を育てる自治体の取り組み— 北九州市立大学文学部紀要（人間関係学科），19，53-67.
- 城間園子・緒方茂樹（2011）．特別支援教育における「とぎれない支援システム」の構築—関係機関における情報交換ツールサポートノート「えいぶる」の作成— 琉球大学教育学部発達支援居育実践センター紀要，2，1-11.

付記

本研究は平成27年度文科省受託「幼児教育の改善・充実調査研究」（調査研究課題：就学移行期のカリキュラムにおける障害のある幼児児童に対する合理的配慮とその位置づけ—ユニバーサルデザインとインクルーシブ教育システムの構築に向けて—，研究受託機関：広島文化学園大学）の助成を受けて行われた研究成果の一部である。